入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年8月20日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大野　雅人
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　工事内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　小田原工場仕上棟新築工事(建築)（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　神奈川県小田原市酒匂六丁目２番１号
⑷　工事内容　ＰＣ造６階建、塔屋１階　建築面積　2,495.40㎡　延床面積　9,315.14㎡
⑸　工期　平成24年３月30日まで。
⑹　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑺　本調達は、「国立印刷局電子入札システム」（http://www.npb.go.jp/ja/finac/portal/index.html）（以下「システム」という。）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札等の提出も可とする。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑶　平成21・22年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において「建築一式工事」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付された者であること。
⑷　平成12年度以降に、建築工事の元請として完成引渡しが完了した次に掲げる要件をすべて満たす同種工事のうち、地業工事から完成までの施工実績を有すること。
①　建物用途　工場又は工場の類似施設
②　構　　造　ＰＣ造、ＲＣ造又はＳＲＣ造
③　建物規模　延べ面積9,000㎡以上
④　工事種目　建築一式工事
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者であること。
②　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれらに準ずる者であること。
3　入札手続等
⑴　担当部局、入札書の提出場所、契約条項を示す場所
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番４号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　和田　浩稔　電話03―3587―4310
⑵　入札説明書の交付期限、場所及び方法　入札説明書は、システムの入札情報公開システムの当該案件からダウンロードすることにより配布する。なお、紙による入札参加希望者には以下のとおり配布する。
①　交付期間　平成22年８月20日から平成22年10月12日午前11時まで
②　交付場所　上記⑴に同じ。
③　交付方法　資格審査結果通知書（以下「通知書」という。）を提示して、入手する。
⑶　仕様書（設計図書）の配布　仕様書（設計図書）は、上記⑴の場所にて受け取ること。なお、配布した仕様書（設計図書）は、必ず入札執行前までに受け取った場所に返却すること。
⑷　競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、場所及び方法　平成22年８月20日から平成22年10月13日午後５時まで上記⑴に同じ。持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑸　入札書の受領期限、場所及び提出方法　平成22年10月18日午後５時までにシステムによる入札者は提出し、紙による入札者は持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
⑹　開札の日時及び場所　平成22年10月19日午前10時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除。
②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の金額を納付する。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、通知書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記２⑷及び⑸により資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masato Ohno, Vice President, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a Building in Odawara Plant
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 13 October 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 18 October 2010
⑹　Contact point for tendering documentation : Hirotoshi Wada, Procurement Section, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―4 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4310

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
平成22年８月20日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　上総　周平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　公告日
平成22年４月23日（号外政府調達第77号）
2　訂正内容
○第１号
13ページ４段目上から１～３行目「⒀技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果の通知に併せて通知する。」を「⒀技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果の通知に併せて通知する。」に訂正する。
○第２号
15ページ２段目上から44行目「⒁は第１号６⒀に同じ。」を「⒁技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果の通知に併せて通知する。」に訂正する。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成22年８月20日
支出負担行為担当官
中国四国防衛局長　辰己　昌良